

調査内容

I	<p>調査地 福岡県柳川市 人口 61,088 人※R7.3.31現在 面積 77.15 km²</p> <p>調査月日 令和7年5月19日（月）</p> <p>調査事件 ウォーカブルなまちづくりの取組について</p>
概要	<p>(1) 具体的な取組の内容について</p> <p>2地区のウォーカブルなまちづくりの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 西鉄柳川駅周辺地区では、柳川らしくにぎわいのある駅前空間を目指し、水郷柳川のシンボルである掘割を二ツ川から駅前まで引き込むとともに、舟の乗船場、水辺空間と一体となった広場や飲食、物販、観光案内機能等からなるにぎわい交流施設を整備するほか、駅周辺一体のまち歩きによる交流人口の増加を図るための様々な取組を推進。西日本鉄道株式会社、福岡県、柳川市の三者で連携し、2026年度秋ごろの整備完了を目指している。 ○ 沖端水天宮周辺地区が抱える地域コミュニティや交通、景観などの様々な課題を解決し、観光拠点としてのエリアの魅力をさらに高め、住民の誇りや観光客の満足度の向上を図るため、道路や水辺空間を誰もがゆったりと憩い、出会いや交流が生まれる空間へと再整備とともに、歴史や文化を継承した沖端らしいまちづくりを推進。 <p>(2) 国交省の「ウォーカブル推進都市」政策実現パートナーとなるまでの経緯について</p> <p>柳川市は、国交省が打ち出した「居心地が良く歩きたくなるまちなか」づくりの構想に賛同し、令和2年に「ウォーカブル推進都市」に応募し、令和2年2月27日付けで「ウォーカブル推進都市」になった。</p> <p>(3) 予算額と取組に対する補助金又は交付金について</p> <p>2021年～2025年の工事費 25億円、内 10億が国交付金 駅周辺改修に西鉄が 12億円負担 2期工事全体で 9億円、内国交付金 50% 都市整備費 1億円、内国交付金 32.1% 電柱地中化費 3億6千万円、内国交付金 55%</p> <p>(4) 取組の成果について</p> <p>2023年観光商工で 64億円の経済効果があり、全体完成後はさらなる経済効果が期待できる。</p> <p>(5) 現在の課題と今後の展開について</p> <p>駅から川下り乗り場や観光資源が集まる市街地への誘導と柳川らしい空間づくりは不十分な状態となっている。そこで、にぎわいのある駅</p>

	前空間を目指し、水郷柳川のシンボルである掘割を二ツ川から駅前まで引き込むとともに、舟の乗船場、水辺空間と一体となった広場や飲食、物販、観光案内機能等からなるにぎわい交流施設を整備する。また観光客の滞在時間を増やす企画の模索や移住につながるような施策の展開が必要と考えている。
委員会のまとめ	<p>ウォーカブル推進都市とは「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を目指すまちづくりの方向性に賛同する自治体である。柳川市は市の特徴である掘割をフルに活用し、街全体で開発促進する地域を定め、雰囲気のあるまちづくりを徹底した。</p> <p>西鉄柳川駅や沖端水天宮の周辺における道路の高質化、主要川下りコース沿いにおける夜間景観整備を主な事業として、『拠点の機能強化』や『拠点間の連携強化』、『柳川らしい景観づくり』など、観光など交流人口の拡大、将来の人口増に向けた移住先の候補地に選んでいただけるようなまちづくりに取り組んでいる。</p> <p>当市においても、神社や岩沼駅前、貞山堀など地の利や歴史、文化を活かした魅力ある住みよいまちづくりの再生に向けた取組の参考にすべきと考える。</p>

II	調査地	佐賀県唐津市 人口 113,177人※R7.4.1現在 面積 487.6km ²
	調査月日	令和7年5月20日(火)
	調査事件	公共施設マネジメントについて
	概要	<p>(1) マネジメントの推進体制について 公共施設再編審議会（主に外部委員）が公正審査を行った。外部委員には学識経験者3名、市民2名、職員（副市長）の6名とした。計画期間を平成28年度から令和16年度の19年間とし、306施設について短期、中期、長期（30年計画）と区分ごとに方針を明記した。</p> <p>(2) 唐津市公共施設再配置計画における施設の集約及び複合化について 9市町村の合併によってできた唐津市は、施設の集約や複合化や廃止は必須であり、公共施設再配置計画の基本方針、「保有量の最適化（効率的な機能配置によるライフサイクルコストの削減）」、「コストの最適化（効率的な運営による行政コストの削減）」、「行政サービスの最適化（施設サービスの集約化・重点化）」、「まちづくりの視点（安全・安心で利便性と地域の特性に応じた施設配置）」により統廃合や集約化を推進している。</p> <p>(3) 公共施設再配置計画を実行する上で特に重視した点又は配慮した点について 地域住民で構成する会議を合併前の旧市町村ごとに配置し、約2年に</p>

	<p>わたる検討により、公共施設再配置計画を策定した。重視又は配慮した点は、1. 民意を反映した計画であること、2. 決めた計画をやりぬくこと、3. 公共施設のあり方に関する提言の整合関係、4. 管理運営の方法、5. 保有量の最適化など。</p> <p>(4) 唐津市公共施設等総合管理計画における現時点での歳出削減効果及び計画完了時点での歳出削減見込について</p> <p>年間維持管理費の推移</p> <p>令和4年度時点：(H27年度) 約60億円 → (R4年度) 約54億円 再配置計画終期：(R4年度) 約54億円 → (R29年度) 約46億円 公共施設床面積：R29年度の計画終了時までに33%削減される見込み。</p> <p>(5) 現時点での課題及び対応について</p> <p>住民や利用者との協議を進めている部署もあれば手を付けられずにいる部署もある。各施設課の進歩確認を実施している。基本的に従い床面積を削減してきたが、管理費もしっかりと把握して整理していく事が大事である。 総論賛成各論反対の状況もあり、計画上存続としていた施設の廃止も併せて総合的に検討していく必要があると考えている。</p>
委員会のまとめ	<p>平成の大合併で1市6町2村が合併して誕生した現在の唐津市は、今後、人口減少が予測されることもあり、行政サービスを維持していくために公共施設床面積を33%削減するという目標を掲げて公共施設の再配置計画を策定し、実行している。</p> <p>規模は違うが、当市でも健全財政のため、廃止や集約、複合化などをしっかり進めるべきと感じた。</p> <p>また、市民にとって間違いないと信じ強く取り組む唐津市の姿勢を参考にすべきと感じた。</p> <p>市と市民が一緒に取り組む姿勢を広く示し、丁寧に民意を反映すべきと考える。</p>

III	調査地	福岡県春日市
	人口	111,647人※R7.3.31現在 面積14.15km ²
	調査月日	令和7年5月21日(水)
	調査事件	シティプロモーションによる魅力発信と協働によるまちづくりについて
	概要	<p>(1) シティプロモーションによる魅力発信の取組について</p> <p>住宅都市として一定の評価がある中、市民に愛着と誇りを持ってもらうため、現に住んでいる市民をターゲットに市の魅力を強く訴え、ブランドディングし、市民主体のまちづくり、いわゆる「協働のまちづくり」につなげることとした。</p>

	<p>(2) 協働によるまちづくりの取組について</p> <p>多様化する市民ニーズや新たな社会問題の発生により、求められる公共サービスが増加し、行政だけでは人員的にも財政的にも現実的ではないため、互いの立場を理解しながら一緒にまちづくりに取り組む「協働のまちづくり」に早くから取り組み、行政だけでなく自治会や市民団体などと事業を展開することで市民サービスの向上を目指している。</p> <p>春日市は、平成21年度に自治会組織の再編成を行い、自治会を行政と対等のパートナーと位置付け、市内35の自治会が協働のまちづくりの中核を担い、それぞれの自治会が他地区とも協力してまちづくりを進めている。また、学校・社会福祉協議会・民生委員など、様々な団体と協働することで地域をより良いものにしようと取り組んでいる。</p> <p>(3) シティプロモーションと協働を結び付けた取組について</p> <p>「みんなで春をつくろう」を春日市のブランドイメージとしてロゴを作成、ブランドイメージを定着させるためロゴを使用した名刺やバッヂ・バックなどを作成している。</p> <p>市民の認知を広げるために「笑顔の写真投稿キャンペーン」、「グッズスプリングプロジェクト」、「みんなの通信」、「春日キッズドリーム」など、市民参加型のプロモーション展開し、市民に市への誇りや愛着を醸成することで協働のまちづくりにつなげている。</p> <p>(4) 取組の成果について</p> <p>まちづくりのためのプロモーションはすぐに成果がでない中で、春日市の住み心地などの調査で前回（令和2年）と大きく変わらず高い水準を維持している。</p> <p>(5) 現在の課題と今後の取組について</p> <p>費用をかけての投資段階は終了し、費用をかけずに実施する成熟段階へ移行していく。今後は、かすがカメラ部など既存の事業の継続や経営層と定期的な会議の場を設け、全庁的に検討することなど、新たな検討のカタチに取り組んでいくとともに、今後も「協働のまちづくり」のためのプロモーションをぶれずに実施していく。</p>
委員会のまとめ	<p>春日市は市民をメインターゲットにプロモーションに取り組んでいる。市民全体に向けた「協働」では、ブランドイメージの策定そのものに「市民との協働」を取り入れた事業を展開。</p> <p>また、自治会との「協働」のポイントは、自治会は行政と同等の立場とした上で行政を担っていることで、自治会であり、市民であるという意識づけになっていった。協働でまちづくりすることにより、多くの市民に認知してもらい、そこから理解を経て、誇り、愛着心を持ってもらうことで住民参加型の行政を推進している。</p> <p>当市においても、様々な事業展開を行う上で、同等の立場からの視点で「協働のまちづくり」に取り組んでいる春日市を参考にすべきと考える。</p>